



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8309 URL <https://www.smth.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役執行役社長 (氏名) 高倉 透
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長 (氏名) 渡部 公紀 (TEL) 03-3286-8187
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,778,018	42.0	55,783	△72.6	49,281	△66.2
2023年3月期第3四半期	1,252,182	24.5	203,254	4.8	145,690	2.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 268,801百万円(136.3%) 2023年3月期第3四半期 113,745百万円(△15.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	67.86	67.82
2023年3月期第3四半期	196.75	196.63

※ 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	73,348,171	3,010,291	4.1
2023年3月期	69,022,746	2,822,574	4.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 2,979,460百万円 2023年3月期 2,792,083百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	100.00	—	110.00	210.00
2024年3月期	—	110.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	55.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。
 2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、2023年11月14日に公表いたしました第2四半期決算短信では、当該株式分割実施前につき、当該株式分割の影響を考慮しない金額(110.00円)を記載しておりますが、本日公表の当第3四半期決算短信では、当該株式分割実施後につき、当該株式分割の影響を考慮した金額(55.00円)を記載しております。
 なお、これらの内容につきましては、2023年11月28日に公表いたしましたとおりであり、配当金総額の予想を見直すものではありません。
 詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
	85,000	△55.5	117.04

（注1）直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、【添付資料】P.6「3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期3Q	728,051,680株	2023年3月期	736,344,880株
2024年3月期3Q	1,767,552株	2023年3月期	9,856,946株
2024年3月期3Q	726,244,664株	2023年3月期3Q	740,501,914株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

・当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしましたので、2024年3月期の配当及び通期の1株当たり当期純利益は、2023年11月28日公表の当該株式分割を考慮して算出した予想値を記載しております。

・2023年11月28日公表の当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの配当金は110.00円（中間配当金は55.00円）のため、2024年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は55.00円となりますが、配当金総額の予想を見直すものではありません。

【添付資料】

目 次

四半期連結財務諸表及び主な注記	-----	2
1. 四半期連結貸借対照表	-----	2
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	-----	4
四半期連結損益計算書	-----	4
四半期連結包括利益計算書	-----	5
3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項	-----	6
(継続企業の前提に関する注記)	-----	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	-----	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	-----	6
(会計上の見積りの変更)	-----	6

四半期連結財務諸表及び主な注記

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	21,602,473	22,384,848
コールローン及び買入手形	24,006	15,000
買現先勘定	110,003	110,056
債券貸借取引支払保証金	436,093	530,735
買入金銭債権	970,058	943,037
特定取引資産	1,514,603	1,889,771
金銭の信託	16,136	19,365
有価証券	6,933,067	8,745,398
貸出金	31,810,926	32,779,712
外国為替	47,445	64,671
リース債権及びリース投資資産	688,933	685,567
その他資産	3,839,561	3,974,670
有形固定資産	222,588	223,732
無形固定資産	130,969	149,654
退職給付に係る資産	232,625	243,401
繰延税金資産	10,729	7,623
支払承諾見返	562,523	689,532
貸倒引当金	△129,998	△108,608
資産の部合計	69,022,746	73,348,171
負債の部		
預金	35,387,287	37,977,200
譲渡性預金	7,461,005	8,375,817
コールマネー及び売渡手形	1,912,878	72,163
売現先勘定	1,030,780	1,472,397
特定取引負債	1,472,636	1,583,496
借入金	6,039,543	6,816,039
外国為替	847	1,336
短期社債	2,332,377	3,102,809
社債	2,501,760	2,564,240
信託勘定借	4,332,472	4,156,695
その他負債	3,038,112	3,318,998
賞与引当金	19,136	9,161
役員賞与引当金	402	220
株式給付引当金	1,064	1,434
退職給付に係る負債	13,720	13,909
ポイント引当金	21,282	22,274
睡眠預金払戻損失引当金	3,028	2,856
偶発損失引当金	1,344	1,566
繰延税金負債	65,585	153,344
再評価に係る繰延税金負債	2,381	2,381
支払承諾	562,523	689,532
負債の部合計	66,200,172	70,337,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	546,146	526,328
利益剰余金	1,803,002	1,772,241
自己株式	△22,933	△3,656
株主資本合計	2,587,824	2,556,522
その他有価証券評価差額金	258,240	412,074
繰延ヘッジ損益	△48,470	471
土地再評価差額金	△6,855	△6,855
為替換算調整勘定	24,531	37,918
退職給付に係る調整累計額	△23,187	△20,671
その他の包括利益累計額合計	204,259	422,937
新株予約権	945	876
非支配株主持分	29,545	29,954
純資産の部合計	2,822,574	3,010,291
負債及び純資産の部合計	69,022,746	73,348,171

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
経常収益	1,252,182	1,778,018
信託報酬	82,019	85,192
資金運用収益	443,663	728,516
(うち貸出金利息)	294,789	464,697
(うち有価証券利息配当金)	86,681	134,601
役務取引等収益	327,193	335,512
特定取引収益	13,405	69,842
その他業務収益	329,176	448,331
その他経常収益	56,724	110,623
経常費用	1,048,928	1,722,234
資金調達費用	339,848	817,729
(うち預金利息)	105,789	259,582
役務取引等費用	91,400	95,011
特定取引費用	3,195	2,438
その他業務費用	209,970	184,842
営業経費	339,851	370,923
その他経常費用	64,661	251,288
経常利益	203,254	55,783
特別利益	26	4,761
固定資産処分益	26	73
その他の特別利益	—	4,688
特別損失	1,437	2,038
固定資産処分損	699	477
減損損失	737	1,560
税金等調整前四半期純利益	201,843	58,507
法人税、住民税及び事業税	34,854	8,418
法人税等調整額	20,624	102
法人税等合計	55,479	8,521
四半期純利益	146,364	49,985
非支配株主に帰属する四半期純利益	673	704
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,690	49,281

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	146,364	49,985
その他の包括利益	△32,618	218,815
その他有価証券評価差額金	△47,638	154,246
繰延ヘッジ損益	1,991	49,051
為替換算調整勘定	10,099	9,294
退職給付に係る調整額	1,988	2,504
持分法適用会社に対する持分相当額	940	3,718
四半期包括利益	113,745	268,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,683	267,959
非支配株主に係る四半期包括利益	1,062	841

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計上の見積りの変更)

デリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、導入から一定期間が経過、合理的に算定された時価の検証結果等を踏まえ、中間連結会計期間より信用リスクの調整に関する従来のインプットを見直し、当社ポートフォリオごとの実態により適したインプットを用いた手法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結会計期間末の特定取引資産が2,234百万円増加、その他資産が1,997百万円増加、特定取引負債が995百万円減少、その他負債が2,461百万円減少、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益が7,689百万円増加しております。